

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月4日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8 2 2 7 市場第一部
 (URL <http://www.shimamura.gr.jp/>) 本社所在都道府県 埼玉県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野中 正人 TEL (048) 652-2111
 問合せ先責任者 役職名 企画室長 氏名 鈴木 栄一 配当支払開始予定日 平成19年5月21日
 決算取締役会開催日 平成19年4月4日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)
 定時株主総会開催日 平成19年5月18日

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	350,324	7.5	33,249	13.8	33,857	12.3
18年2月期	325,838	10.0	29,213	24.9	30,143	27.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	18,985	17.2	519	46	—	—	14.2	17.9	9.7			
18年2月期	16,199	29.1	441	12	—	—	13.7	17.3	9.3			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 36,548,356株 18年2月期 36,550,716株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	195,465	—	141,132	—	72.2	3,861	63	
18年2月期	183,146	—	126,185	—	68.9	3,450	38	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 36,547,385株 18年2月期 36,549,141株
 ②期末自己株式数 19年2月期 19,951株 18年2月期 18,195株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	180,924	—	17,981	—	10,027	—
通期	375,000	—	38,521	—	21,790	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 596円19銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期	—	34.00	—	54.00	—	88.00	3,216	19.9	2.7
19年2月期	—	44.00	—	60.00	—	104.00	3,800	20.0	2.8
20年2月期 (予想)	—	52.00	—	52.00	—	104.00			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		23,769		22,337	
2. 売掛金			312		495	
3. 有価証券			23		—	
4. 商品			20,248		23,288	
5. 前払費用			468		501	
6. 繰延税金資産			1,233		1,526	
7. 立替金			244		153	
8. 一年内回収予定差入 保証金			—		3,245	
9. その他			520		749	
流動資産合計		46,821	25.6	52,298	26.8	5,477
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		67,309		73,686		
減価償却累計額		23,794	43,514	24,892	48,793	
2. 構築物		11,983		13,010		
減価償却累計額		7,350	4,632	8,003	5,006	
3. 機械及び装置		5,313		6,757		
減価償却累計額		4,074	1,238	4,333	2,423	
4. 車輛及び運搬具		53		57		
減価償却累計額		33	19	31	25	
5. 器具及び備品		2,321		2,521		
減価償却累計額		1,730	591	1,857	663	
6. 土地			26,886		28,151	
7. 建設仮勘定			852		716	
有形固定資産合計		77,736	42.4	85,781	43.9	8,044
(2)無形固定資産						
1. 借地権			861		889	
2. その他			76		76	
無形固定資産合計			937		966	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3)投資その他の資産	※1					
1. 投資有価証券		8,512		8,206		
2. 関係会社株式		1,887		1,465		
3. 出資金		0		0		
4. 従業員長期貸付金		1		0		
5. 関係会社長期貸付金		5,372		2,098		
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		135		129		
7. 長期前払費用		3,255		4,066		
8. 繰延税金資産		—		282		
9. 差入保証金		41,428		39,875		
10. 建設立替金		483		457		
11. その他		5		11		
12. 貸倒引当金		△3,433		△173		
投資その他の資産合計	57,650	31.5	56,419	28.8	△1,230	
固定資産合計	136,324	74.4	143,167	73.2	6,842	
資産合計	183,146	100.0	195,465	100.0	12,319	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		15,879		16,669		
2. 一年内償還予定社債		5,000		—		
3. 一年内返済予定長期 借入金		4,000		7,000		
4. 未払金		1,716		2,162		
5. 未払費用		2,575		3,495		
6. 未払法人税等		7,943		8,041		
7. 預り金		659		497		
8. 前受収益		63		71		
9. 賞与引当金		1,113		1,193		
10. 役員賞与引当金		—		73		
11. その他	※1	1,163		658		
流動負債合計		40,113	21.9	39,863	20.4	△250
II 固定負債						
1. 長期借入金		14,000		12,000		
2. 繰延税金負債		265		—		
3. 退職給付引当金		980		1,094		
4. 定時社員退職功労引 当金		312		352		
5. 役員退任慰労引当金		679		727		
6. 受入保証金		609		294		
固定負債合計		16,847	9.2	14,469	7.4	△2,377
負債合計		56,961	31.1	54,333	27.8	△2,627

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		17,086	9.3	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,808		—		
資本剰余金合計			16,808	9.2	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,005		—		
(2) 任意積立金						
1. 退職給与積立金		100		—		
2. 店舗新築積立金		870		—		
3. 配当平均積立金		190		—		
4. 圧縮記帳積立金		143		—		
5. 特別償却準備金		107		—		
6. 別途積立金		71,420		—		
(3) 当期末処分利益		15,066		—		
利益剰余金合計			88,903	48.6	—	—
IV その他有価証券評価差 額金			3,531	1.9	—	—
V 自己株式	※3		△144	△0.1	—	—
資本合計			126,185	68.9	—	—
負債資本合計			183,146	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	17,086	8.8	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		16,808		
資本剰余金合計		—	—	16,808	8.6	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,005		
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		—		143		
特別償却準備金		—		11		
別途積立金		—		84,420		
繰越利益剰余金		—		18,650		
利益剰余金合計		—	—	104,230	53.3	
4. 自己株式		—	—	△167	△0.1	
株主資本合計		—	—	137,958	70.6	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	3,173	1.6	
評価・換算差額等合計		—	—	3,173	1.6	
純資産合計		—	—	141,132	72.2	
負債純資産合計		—	—	195,465	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			325,838	100.0		350,324	100.0	24,485
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		19,778			20,248			
2. 当期商品仕入高		228,580			247,152			
合計		248,358			267,401			
3. 期末商品棚卸高		20,248	228,110	70.0	23,288	244,112	69.7	16,002
売上総利益			97,728	30.0		106,211	30.3	8,483
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		1,360			1,623			
2. その他の営業収入		741	2,101	0.7	737	2,360	0.7	259
営業総利益			99,830	30.7		108,572	31.0	8,742
IV 販売費及び一般管理費	※1		70,616	21.7		75,322	21.5	4,706
営業利益			29,213	9.0		33,249	9.5	4,036
V 営業外収益								
1. 受取利息		433			500			
2. 受取配当金	※2	—			206			
3. 建築資材売却益		82			117			
4. 為替差益		509			—			
5. 雑収入		210	1,236	0.4	164	988	0.3	△247
VI 営業外費用								
1. 支払利息		100			153			
2. 社債利息		118			38			
3. 貸倒引当金繰入額		54			0			
4. 為替差損		—			114			
5. 雑損失		33	306	0.1	73	380	0.1	73
経常利益			30,143	9.3		33,857	9.7	3,714

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		141		3,260		
2. 投資有価証券売却益		—	141	200	3,460	1.0
3,318						
Ⅷ 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	385		752		
2. 減損損失	※4	—		340		
3. 災害による損失		—		28		
4. 貸倒引当金繰入額		1,860		—		
5. 過年度容器包装リサイクル費用		120		—		
6. 関係会社株式評価損		—		3,701		
7. 差入保証金放棄損		39	2,405	—	4,823	1.4
2,417						
税引前当期純利益			27,879		32,495	9.3
4,615						
法人税、住民税及び事業税		12,696		14,110		
法人税等調整額		△1,015	11,680	△600	13,509	3.9
1,829						
当期純利益			16,199		18,985	5.4
2,785						
前期繰越利益			109		—	
中間配当額			1,242		—	
当期末処分利益			15,066		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月17日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,066
II 任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		0	
2. 特別償却準備金取崩額		47	
3. 退職給与積立金取崩額		100	
4. 店舗新築積立金取崩額		870	
5. 配当平均積立金取崩額		190	1,208
合計			16,274
III 利益処分額			
1. 配当金		1,973	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		76 (4)	
3. 任意積立金		13,000	15,050
IV 次期繰越利益			1,224

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金									利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金	
				退職給与積立金	店舗新築積立金	配当平均積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金			
平成18年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	100	870	190	143	107	71,420	15,066	88,903	
事業年度中の変動額												
利益処分による積立金の取崩				△100	△870	△190	△0	△47		1,208		
積立金の取崩							△0	△47		47		
利益処分による積立金の積立									13,000	△13,000		
剰余金の配当										△3,581	△3,581	
役員賞与の支給										△76	△76	
当期純利益										18,985	18,985	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額の合計 (百万円)	-	-	-	△100	△870	△190	△0	△95	13,000	3,583	15,327	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	-	-	-	143	11	84,420	18,650	104,230	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月20日 残高 (百万円)	△144	122,653	3,531	126,185
事業年度中の変動額				
利益処分による積立金の取崩				
積立金の取崩				
利益処分による積立金の積立				
剰余金の配当		△3,581		△3,581
役員賞与の支給		△76		△76
当期純利益		18,985		18,985
自己株式の取得	△22	△22		△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			△357	△357
事業年度中の変動額の合計 (百万円)	△22	15,304	△357	14,947
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の39.1%)及び定額法(簿価の60.9%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の35.0%)及び定額法(簿価の65.0%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が313百万円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は141,132百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
—————	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は39百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が399百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ399百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
<p>※1. 担保に供している資産 有価証券23百万円及び投資有価証券8百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券62百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,567,336株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,195株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,531百万円です。</p>	<p>※1. 担保に供している資産 投資有価証券33百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証票の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,481百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,916百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,407百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,845百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p>	広告宣伝費	6,481百万円	給与手当	26,916百万円	賞与引当金繰入額	1,113百万円	退職給付費用	421百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	87百万円	役員退任慰労引当金繰入額	49百万円	賃借料	14,407百万円	水道光熱費	4,325百万円	減価償却費	3,845百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,164百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">28,663百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,607百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">4,494百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,038百万円</td></tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p>	広告宣伝費	7,164百万円	給与手当	28,663百万円	賞与引当金繰入額	1,193百万円	役員賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付費用	429百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	71百万円	役員退任慰労引当金繰入額	57百万円	賃借料	15,607百万円	水道光熱費	4,494百万円	減価償却費	4,038百万円								
広告宣伝費	6,481百万円																																														
給与手当	26,916百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,113百万円																																														
退職給付費用	421百万円																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	87百万円																																														
役員退任慰労引当金繰入額	49百万円																																														
賃借料	14,407百万円																																														
水道光熱費	4,325百万円																																														
減価償却費	3,845百万円																																														
広告宣伝費	7,164百万円																																														
給与手当	28,663百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,193百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	73百万円																																														
退職給付費用	429百万円																																														
定時社員退職功労引当金繰入額	71百万円																																														
役員退任慰労引当金繰入額	57百万円																																														
賃借料	15,607百万円																																														
水道光熱費	4,494百万円																																														
減価償却費	4,038百万円																																														
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table>	関係会社受取配当金	143百万円																																												
関係会社受取配当金	143百万円																																														
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">385百万円</td></tr> </table>	建物除却損	244百万円	構築物除却損	16百万円	器具及び備品除却損	25百万円	小計	286百万円	建物売却損	31百万円	構築物売却損	3百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	35百万円	撤去費用	63百万円	合計	385百万円	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">752百万円</td></tr> </table>	建物除却損	429百万円	構築物除却損	14百万円	車輛及び運搬具除却損	0百万円	器具及び備品除却損	10百万円	小計	454百万円	建物売却損	34百万円	構築物売却損	2百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	37百万円	撤去費用	260百万円	合計	752百万円
建物除却損	244百万円																																														
構築物除却損	16百万円																																														
器具及び備品除却損	25百万円																																														
小計	286百万円																																														
建物売却損	31百万円																																														
構築物売却損	3百万円																																														
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																														
器具及び備品売却損	0百万円																																														
小計	35百万円																																														
撤去費用	63百万円																																														
合計	385百万円																																														
建物除却損	429百万円																																														
構築物除却損	14百万円																																														
車輛及び運搬具除却損	0百万円																																														
器具及び備品除却損	10百万円																																														
小計	454百万円																																														
建物売却損	34百万円																																														
構築物売却損	2百万円																																														
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																														
器具及び備品売却損	0百万円																																														
小計	37百万円																																														
撤去費用	260百万円																																														
合計	752百万円																																														

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																												
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">栃木県</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">群馬県</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び、市場価額が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	栃木県	46	宮城県	6	香川県	3	遊休資産	土地	群馬県	257	新潟県	26	合計			340	種類	金額	土地	284	建物及び構築物	56
用途	種類	場所	金額																										
店舗	建物等	栃木県	46																										
		宮城県	6																										
		香川県	3																										
遊休資産	土地	群馬県	257																										
		新潟県	26																										
合計			340																										
種類	金額																												
土地	284																												
建物及び構築物	56																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	18	1	—	19
合計	18	1	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	10	4	6	合 計	10	4	6	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合 計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	10	5	4	合 計	10	5	4	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合 計	4百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車輛及び運搬具	10	4	6																																										
合 計	10	4	6																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合 計	6百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車輛及び運搬具	10	5	4																																										
合 計	10	5	4																																										
1年内	1百万円																																												
1年超	2百万円																																												
合 計	4百万円																																												
支払リース料	1百万円																																												
減価償却費相当額	1百万円																																												

② 有価証券関係

前事業年度（自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日）及び当事業年度（自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,629</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△144</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△46</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,661</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>968</u></p>	貸倒引当金	1,379	未払事業税	602	賞与引当金	447	退職給付引当金	394	定時社員退職功労引当金	125	役員退任慰労引当金	273	その他	406	繰延税金資産合計	3,629	差入保証金時価評価	△144	圧縮記帳積立金	△96	その他有価証券評価差額金	△2,373	その他	△46	繰延税金負債合計	△2,661	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,249</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△202</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,440</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,808</u></p>	関係会社株式評価損	1,487	未払事業税	586	賞与引当金	479	退職給付引当金	439	定時社員退職功労引当金	141	役員退任慰労引当金	292	その他	820	繰延税金資産合計	4,249	差入保証金時価評価	△202	圧縮記帳積立金	△96	その他有価証券評価差額金	△2,133	その他	△7	繰延税金負債合計	△2,440
貸倒引当金	1,379																																																				
未払事業税	602																																																				
賞与引当金	447																																																				
退職給付引当金	394																																																				
定時社員退職功労引当金	125																																																				
役員退任慰労引当金	273																																																				
その他	406																																																				
繰延税金資産合計	3,629																																																				
差入保証金時価評価	△144																																																				
圧縮記帳積立金	△96																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,373																																																				
その他	△46																																																				
繰延税金負債合計	△2,661																																																				
関係会社株式評価損	1,487																																																				
未払事業税	586																																																				
賞与引当金	479																																																				
退職給付引当金	439																																																				
定時社員退職功労引当金	141																																																				
役員退任慰労引当金	292																																																				
その他	820																																																				
繰延税金資産合計	4,249																																																				
差入保証金時価評価	△202																																																				
圧縮記帳積立金	△96																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,133																																																				
その他	△7																																																				
繰延税金負債合計	△2,440																																																				
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,233	固定負債－繰延税金負債	265	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	1,526	固定資産－繰延税金資産	282																																												
流動資産－繰延税金資産	1,233																																																				
固定負債－繰延税金負債	265																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,526																																																				
固定資産－繰延税金資産	282																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	3,450円38銭	3,861円63銭
1株当たり当期純利益金額	441円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	519円46銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益 (百万円)	16,199	18,985
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	76	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(76)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,123	18,985
期中平均株式数 (千株)	36,550	36,548

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日) 及び当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日) における重要な後発事象はありません。